

第1部 総則

第1章 環境問題の動向

第1節 最近の国際社会と国の動き

現在、私たちは、地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題から、廃棄物や自然破壊、大気・水・土壌環境の汚染などの身近な環境問題に至るまで、様々な環境問題に直面しています。これらの問題は、時として複雑に絡み合い、また私たち自身の日常生活や通常の事業活動が原因となって引き起こされているものもあります。

こうした問題を解決するためには、対症療法的な対策では不十分であり、私たちが前提としてきた経済や社会のあり方そのものを見直し、環境と経済、社会が一体となって発展していく「社会のしくみづくり」を進めていかなければなりません。

既に世界は、「環境の世紀」へと歩みつつあり、我が国としても環境先進国としての経験や技術、政策提言への期待に応える世界のモデルとなる「環境の国づくり」を進めていくことが必要となっています。

このため、国では、今日の社会と環境の状況の変化を踏まえて、今後の環境保全に関する総合的かつ長期的な施策を強力に進めるため、環境政策の基本的な方針である「第3次環境基本計画 - 環境から拓く新たなゆたかさへの道 - 」を平成18年4月7日に閣議決定し、身近な暮らしから事業活動に至るまで、経済や社会におけるあらゆる場面で環境に配慮した活動を行うことができるよう、環境を軸とした豊かな経済社会の創出に向けた取組を進めていくこととしています。

1 地球温暖化問題

地球温暖化は、主に人間の活動によって石油などの化石燃料の大量使用などで、地球の大気の温室効果が進み、気温が上昇することで、2001年(平成13年)の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)報告によると、20世紀の間に、地球の平均気温は0.6℃上昇し、平均海面水位は10~20cm上昇しており、日本でもこの間平均気温が1℃上昇しています。

このような気温の上昇により、氷河の後退や永久凍土の融解が発生し、気候が変化して、生態系等にも既に影響が現れてきています。また、今後21世紀中には平均気温が1.4~5.8℃、海面は9~88cm上昇すると予想されており、砂漠化の進展や氷原・氷床の減少などの直接的な影響の他、食糧生産、海岸の侵食、生物種の減少などにも一層深刻な影響がでてくるものと予想されています。

この問題の解決のために、国際的な取組として、1997年(平成9年)12月に先進国の温室効果ガスの削減を法的拘束力を持つものとして約束する京都議定書が「気候変動枠組条約第3回締約国会議」において採択されました。さらに、2005年(平成17年)2月に発効し、同年4月には、我が国の京都議定書での温室効果ガス6%削減約束達成に向けた対策・施策を取りまとめた「京都議定書目標達成計画」を策定し、二酸化炭素など温室効果ガスごとの排出削減や、

森林吸収源，京都メカニズム，国民運動（チーム・マイナス6%）の展開など各種対策・施策を推進しているところですが，議定書の約束期間の2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の開始が来年に迫る中で，2005年(平成17年)の温室効果ガス排出量（速報値）は，基準年（1990年）に比べ8.1%と増加していることから，同計画の強力な推進を図る必要があります。

2 廃棄物・リサイクル対策

大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動・ライフスタイルを見直し，循環型社会の形成に向けた基本的な枠組みとして，平成12年6月に「循環型社会形成推進基本法」が施行されるとともに「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」も改正公布され，平成13年5月には，新たに廃棄物の排出抑制・減量化に関する目標などを盛り込んだ「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」が，また，平成15年3月には，循環型社会形成のための基本方針や総合的・計画的に講ずべき施策を定めた「循環型社会形成推進基本計画」が策定されました。

さらに，平成12年5月には，エコマーク製品等環境負荷の少ない製品の利用を促進するため，「グリーン購入法」を制定するとともに，同年6月には，「再生資源の利用の促進に関する法律」が従来の廃棄物のリサイクル（再生利用）を中心とした施策に，リデュース（発生抑制），リユース（再使用）を加えた施策を推進するため改正され，名称も「資源の有効な利用の促進に関する法律」に改められました。

個別製品を対象にした法律については，「容器包装リサイクル法」が対象品目を10品目に拡大して平成12年4月から完全施行されるとともに，平成13年4月に「家電リサイクル法」が，平成13年5月に「食品リサイクル法」が，平成14年5月に「建設リサイクル法」が，平成17年1月に「自動車リサイクル法」が施行されるなど，循環型社会の形成に向けて体系的な法整備が進められています。

なお，廃棄物処理法については，平成17年5月に，大規模不法投棄等廃棄物の不適正処理に対する対応を強化するとともに，より適切な事務処理体制を確立するため，産業廃棄物管理票制度の強化等の措置を講ずる一部改正法が公布されたほか，平成18年2月には，アスベスト廃棄物等の円滑かつ安全な処理を促進するため，無害化処理認定制度を新設することを内容とする一部改正法が成立しています。

3 化学物質等の環境リスク対策

ダイオキシン類による環境汚染の防止や国民の健康の保護を図ることを目的として，平成12年1月，「ダイオキシン類対策特別措置法」が施行され，耐容一日摂取量や，大気，水質，底質及び土壌の環境基準を設定するとともに，規制対象となる廃棄物焼却炉などの特定施設の排出ガス，排水についての排出基準が定められました。

また，事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し，環境保全上の支障を未然に防止するため「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法（P R T R法））が平成12年3月から施行され，このP R T R制度により，対象事業者による化学物質の排出量，移動量の届出が平成14年度から開始され，

毎年度行われています。国は届出のあった排出量以外の排出量（推計量）も合わせて集計を行い、全国の集計結果を公表しています。

PCBについては、平成13年6月に、「PCB特別措置法」の制定及び「環境事業団法」の改正がなされ、PCB廃棄物処理に向けた枠組みが作られました。

内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）については、その有害性等未解明な点が多いため、基本的な考え方、今後進めていくべき具体的な対応方針として「環境ホルモン戦略計画SPEED 98」が平成10年5月（平成12年11月改訂）に公表され、実態把握やメカニズムの解明が進められてきました。平成17年3月に「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について - ExTEND2005 - 」を取りまとめ、平成17年度からはこれに基づき、調査研究等が推進されています。

平成17年6月にアスベストによる健康被害が社会問題化したことから、関係閣僚会議によりアスベスト問題に係る総合対策が決定され、それに基づき労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、建築基準法等の関係法令が改正されました。

また、アスベストによる健康被害者を救済するため、「石綿による健康被害の救済に関する法律」が新たに施行されました。

4 生物多様性の確保及び野生動植物の保護管理

種の絶滅の主な原因としては、種の移入、生息・生育地の減少、狩猟と意図的な根絶等が考えられます。このため「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」や生物多様性の保全と持続可能な利用を図るための「生物の多様性に関する条約」など国際的な取組が進められています。

国は、自然と共生する社会実現のためのトータルプランとして平成14年3月「新生物多様性国家戦略」を策定し、生物多様性の問題点に対応する具体的施策を示しています。

さらに、野生動植物については、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく各種施策やレッドデータブックの改訂等により野生動植物の保護が進められています。

平成14年7月には、鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図るため、「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」が全面的に見直され「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」が制定されました。

また、平成15年1月には自然再生推進法が施行され、過去に失われた自然を積極的に取り戻すことを通じて生態系の健全性を回復する自然再生事業を推進しています。

第2節 本県の動向

平成11年3月に本県の環境の保全及び形成についての基本理念、行政・事業者・県民の責務及び環境保全施策の基本方針等を定めた「県環境基本条例」を制定し、この条例に基づき策定した「鹿児島県環境基本計画」（平成16年3月改定）に掲げる各種施策を推進するとともに、「県公害防止条例」や「県自然環境保全条例」等の条例、「鹿児島湾ブルー計画」等の環境管

理計画などに基づき、環境保全施策を推進しています。

また、「21世紀新かごしま総合計画」において、循環型社会の形成や多彩な自然環境の活用など「人と自然が共生する環境にやさしい地域社会」の実現のため、「屋久島環境文化村構想」や「奄美群島自然共生プラン」などに沿った様々な施策・事業の推進に積極的に取り組んでいます。

1 地球環境問題

地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解決を目指して、平成13年11月から県民、事業者及び行政が一体となって、環境保全に向けた具体的行動を全県的に展開する「地球環境を守るかごしま県民運動」を推進しています。

さらに、地球温暖化対策推進法に基づき、県内における温室効果ガスの排出の抑制等を図るため、排出抑制目標を定め、県民、事業者及び行政がそれぞれの立場で積極的に地球温暖化防止の取組を進めていくための行動指針として、平成17年3月に「鹿児島県地球温暖化対策推進計画」を策定し、各種施策を推進しています。

また、県においても地域における事業者・消費者として、自ら事務事業における温室効果ガスの排出抑制等を図るため、平成10年12月に「県庁環境保全率先実行計画」を策定し、電気や水等の省エネルギーや廃棄物の減量化等に取り組んでおり、県庁本庁においては、平成18年3月にISO14001の認証を取得し、公共事業を含むすべての事務事業に伴う環境負荷の継続的な低減に努めています。

2 廃棄物・リサイクル対策

平成18年3月、廃棄物の総合的かつ計画的な減量その他の適正処理を進めるため、平成18年から22年を計画期間とする「県廃棄物処理計画」を策定しました。

また、市町村のごみ処理施設の整備を進めるとともに、容器包装リサイクル法に基づく容器包装の分別収集・リサイクルを促進するため、平成17年11月に「県分別収集促進計画」の見直しを行いました。さらに、廃家電についても、平成13年4月に施行された「家電リサイクル法」に基づき、円滑な収集運搬・リサイクルを進めるとともに、離島地域における収集運搬料金の低減化に努めています。

なお、産業廃棄物管理型最終処分場については、自社専用施設を除くと県内に1箇所もない状況にあるため、まずは1箇所、公共関与により、できるだけ早く整備を行うこととしており、施設の必要性和安全性について、県民の理解と認識を深めるための普及啓発活動を実施しています。

3 化学物質等の環境リスク対策

平成9年から「大気汚染防止法」に基づき有害大気汚染物質の大気環境中モニタリング調査を実施しています。

また、平成12年度からは「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき大気、水質、底質及び土壌の汚染状況の常時監視調査や事業場の排出基準監視調査を実施しています。

さらに、平成14年度から「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法）に基づくP R T R制度により、対象事業者による特定化学物質の排出量、移動量の届出が始まりました。県ではそれらの集計結果をホームページで公表しています。

アスベスト対策については、アスベスト関係機関連絡会議による情報の一元化・共有化やアスベスト使用実態等の調査・公表を行うとともに、各種相談窓口の設置や飛散防止対策等、関係機関と連携して「石綿による健康被害の救済に関する法律」等に基づき適切に対応しています。

4 生物多様性の確保及び野生動植物の保護管理

生物多様性の保全を図っていくためには、野生生物の種の絶滅を防ぐことが必要です。

絶滅の恐れのある希少な野生生物の保護対策等を検討する上で必要な情報を得るため、平成11年度から4か年で「希少野生生物調査」を実施し、県内の希少な野生生物の生息状況を把握の上、県版レッドデータブックを作成しました。

なお、この調査の過程で早急に保護を図る必要がある種が判明したので、平成15年3月に「鹿児島県希少野生動植物の保護に関する条例」を制定し、平成18年3月現在で41種を捕獲等を禁止する指定希少野生動植物として指定しています。

また、固有種・希少種が多く、多様な生物相を有する奄美地域において、「奄美野生生物保護センター」が平成12年4月にオープンし、野生生物の調査研究や野生生物保護思想の普及啓発等を総合的に推進する拠点施設として運営されています。

5 世界自然遺産

屋久島は、亜熱帯から冷温帯までの多様な植生の垂直分布や樹齢数千年に及ぶヤクスギなど特異な森林形態を有していることなどから、平成5年12月、我が国初の世界自然遺産として登録されました。本県では、屋久島において、自然環境の保全を図りながら、人と自然が共生する新しい地域づくりを目指す「屋久島環境文化村構想」を推進しています。

平成12年5月には、屋久島と鹿児島市において、アジア太平洋地域を中心とした世界自然遺産を有する国内外の自治体などが参加する「世界自然遺産会議」を開催しました。

平成16年9月に設立された屋久島地区エコツーリズム推進協議会において、エコツアーガイドの登録・認定制度や里地でのエコツアープログラムの開発などの検討が行われ、エコツアーガイドの登録制度については、平成17年10月からの試行に続き、平成18年4月から本格的に運用されています。

6 海域の水質保全

「鹿児島湾ブルー計画」は、鹿児島湾の水質保全対策を積極的に推進していくため昭和54年5月に策定したものです。平成17年度は、平成17年3月に策定された「第4期鹿児島湾ブルー計画」に基づき富栄養化対策など各種環境保全対策を関係機関と連携しながら進めています。

7 環境学習の推進

本県の環境学習については、平成2年6月に策定した「県環境学習推進基本方針」に基づき推進してきましたが、環境学習を巡る情勢が大きく変化してきていることから、平成15年7月に制定された「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」に基づき定められた「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」（平成16年9月閣議決定）を勘案して、本県の自然的社会的条件に応じた新たな「県環境学習推進基本方針」を平成17年3月作成しました。

この県環境学習推進基本方針は、人と自然が共生する環境にやさしい社会づくりのための環境保全の意欲の増進や環境学習の推進方策を示しており、県においては、この基本方針に沿って、様々な施策・事業に積極的に取り組んでいます。

8 緑化の推進

平成14年3月に策定した「新グリーンプラン21（県緑化基本計画）」に基づき、「みんなでつくるみどり豊かで潤いのあるかごしま」を基本目標に、県民と民間企業・団体・行政のパートナーシップや県民総参加による緑化の推進に取り組んでいます。

また、平成17年度から森林環境税を導入し、森林やみどりの役割や重要性について、広報・啓発を実施しています。

9 景観の形成

多様な生物相と豊かな環境に恵まれた農村の自然環境整備や自然と共生し集い憩える安全で快適な河川環境整備を行うとともに、平成10年3月に策定した「県景観形成基本計画」に基づき、景観形成の普及啓発、実践活動への支援等を実施しています。

また、平成17年6月には、我が国最初の景観に関する総合的な法律である「景観法」が全面施行されましたが、平成17年度は、庁内関係各課・室や市町村を対象とした景観法に関する説明会を開催するなど、景観法を活用した取組を推進しています。

10 環境にやさしい農業の推進

生産性と環境保全が調和した持続的な農業生産活動を推進するため、健全な土づくりを基本に化学農薬や化学肥料の使用量をできるだけ少なくするなど、環境にやさしい農業を推進しています。

また、消費者には、より安心できる農産物を安定的に供給するよう努めています。